

第10回 四国の港湾における地震・津波対策検討会議

四国の港湾における地震・津波対策検討会議設置要綱の
改訂について

四国の港湾における地震・津波対策検討会議設置要綱（新旧対照表）

旧	新	備 考
<p style="text-align: center;">四国の港湾における地震・津波対策検討会議 設置要綱</p> <p>(名称) 第1条 この会議は、「四国の港湾における地震・津波対策検討会議」（以下「会議」という。）と称する。</p> <p>(目的) 第2条 この会議は、逼迫する東海・東南海・南海地震による被害の軽減対策が急がれる四国において、港湾の地震・津波対策に係る検討を産学官の港湾関係者により行い、総合的な基本方針を策定することを目的とする。</p> <p>(構成) 第3条 会議は、別紙に掲げる委員をもって構成員とする。ただし、必要に応じ構成員以外の者の出席を求めることができる。</p> <p>(座長) 第4条 会議に座長を置く。座長は高知大学教育学部 大年教授とする。</p> <p>(アドバイザー) 第5条 専門的な助言を求めるため、会議にアドバイザーを置くことができる。</p> <p>(運営方法等) 第6条 第2条から第5条までに掲げるもののほか、会議の運営に関する事項その他必要な事項は、会議において定める。</p> <p>(構成員の変更について) 第7条 会議の構成員については、座長が必要と認めるときには、変更及び追加することができる。</p> <p>(事務局) 第8条 事務局は、国土交通省四国地方整備局港湾空港部に置く。</p>	<p style="text-align: center;">四国の港湾における地震・津波対策検討会議 設置要綱</p> <p>(名称) 第1条 この会議は、「四国の港湾における地震・津波対策検討会議」（以下「会議」という。）と称する。</p> <p>(目的) 第2条 この会議は、逼迫する南海トラフ地震による被害の軽減対策が急がれる四国において、港湾の地震・津波対策に係る検討を産学官の港湾関係者により行い、総合的な基本方針を策定することを目的とする。</p> <p>(構成) 第3条 会議は、別紙に掲げる委員をもって構成員とする。ただし、必要に応じ構成員以外の者の出席を求めることができる。</p> <p>(座長) 第4条 会議に座長を置く。座長は香川大学四国危機管理教育・研究・地域連携推進機構 特任教授／危機管理先端教育研究センター センター長 白木渡とする。</p> <p>(アドバイザー) 第5条 専門的な助言を求めるため、会議にアドバイザーを置くことができる。</p> <p>(ワーキンググループ) 第6条 会議の下に課題に応じて検討を行うワーキンググループを置くことができる。なお、ワーキンググループの設置要領については別途定める。</p> <p>(運営方法等) 第7条 第2条から第6条までに掲げるもののほか、会議の運営に関する事項その他必要な事項は、会議において定める。</p> <p>(構成員の変更について) 第8条 会議の構成員については、座長が必要と認めるときには、変更及び追加することができる。</p> <p>(事務局) 第9条 事務局は、国土交通省四国地方整備局港湾空港部に置く。</p> <p>附 則 この要綱は、平成23年9月28日から施行する。 この要綱は、平成30年3月19日から施行する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・被災想定名称修正。 ・座長変更。 ・条文追加。 ・条文番号変更。 ・条文番号変更。 ・条文番号変更。 ・附則追加。

四国の港湾における地震・津波対策検討会議設置要綱（新旧対照表）

旧		新		備考
(別紙)		(別紙)		
四国の港湾における地震・津波対策検討会議 (敬称略、順不同)		四国の港湾における地震・津波対策検討会議 (敬称略、順不同)		
座長	香川大学四国危機管理教育・研究・地域連携推進機構 白木渡 特任教授	座長	香川大学四国危機管理教育・研究・地域連携推進機構 特任教授／危機管理先端教育研究センター センター長 白木渡	・所属追加。
委員	徳島大学大学院理工学研究部 中野晋 教授	委員	徳島大学 教授／環境防災研究センター センター長 中野晋	・所属変更。
委員	大阪大学大学院工学研究科 土井健司 教授	委員	京都大学経営管理大学院港湾物流高度化寄付講座 客員教授 小野憲司	・所属変更。
委員	京都大学防災研究所社会防災研究部門 小野憲司 特定教授	委員	愛媛大学大学院理工学研究科 教授／防災情報研究センター センター長 森脇亮	・委員追加。
		委員	高知大学教育研究部自然科学系 教授／防災推進センター 副センター長 原忠	・委員追加。
		委員	香川大学工学部安全システム建設工学科 准教授 紀伊雅敦	・委員追加。
委員	四国経済連合会 専務理事	委員	四国経済連合会 専務理事	
委員	四国商工会議所連合会 幹事	委員	四国商工会議所連合会 幹事	
委員	四国倉庫連合会 会長	委員	四国倉庫連合会 会長	
委員	四国旅客船協会 会長	委員	四国旅客船協会 会長	
委員	四国港湾協議会 会長	委員	四国港湾協議会 会長	
委員	東海運株式会社 代表取締役社長	委員	東海運株式会社 代表取締役社長	
委員	オーシャントランス株式会社 代表取締役社長	委員	オーシャントランス株式会社 代表取締役社長	
委員	王子製紙株式会社富岡工場事務部 マネージャー	委員	王子製紙株式会社富岡工場事務部 マネージャー	
委員	五台山石油会 会長	委員	五台山石油会 会長	
委員	四国開発フェリー株式会社 代表取締役副社長	委員	四国開発フェリー株式会社 代表取締役副社長	
委員	四国ガス株式会社生産本部 生産技術部 部長	委員	四国ガス株式会社生産本部 生産技術部 部長	
委員	四国電力株式会社経営企画部 設備グループリーダー	委員	四国電力株式会社経営企画部 設備グループリーダー	
委員	住友大阪セメント株式会社高知工場 執行役員高知工場長	委員	住友大阪セメント株式会社高知工場 執行役員高知工場長	
委員	住友化学株式会社愛媛工場 常務執行役員愛媛工場長	委員	住友化学株式会社愛媛工場 常務執行役員愛媛工場長	
委員	高松商運株式会社業務部 取締役業務部長	委員	高松商運株式会社業務部 取締役業務部長	
委員	徳島県県土整備部 部長	委員	徳島県県土整備部 部長	
委員	香川県土木部 次長	委員	香川県土木部 次長	
委員	愛媛県土木部河川港湾局 局長	委員	愛媛県土木部河川港湾局 局長	
委員	高知県土木部港湾・海岸課 課長	委員	高知県土木部港湾・海岸課 課長	
委員	海上保安庁第五管区海上保安本部交通部 部長	委員	海上保安庁第五管区海上保安本部交通部 部長	
委員	海上保安庁第六管区海上保安本部交通部 部長	委員	海上保安庁第六管区海上保安本部交通部 部長	
委員	国土交通省四国運輸局交通政策部 部長	委員	国土交通省四国運輸局交通政策部 部長	
委員	国土交通省近畿地方整備局港湾空港部 部長	委員	国土交通省近畿地方整備局港湾空港部 部長	
委員	国土交通省中国地方整備局港湾空港部 部長	委員	国土交通省中国地方整備局港湾空港部 部長	
委員	国土交通省九州地方整備局港湾空港部 部長	委員	国土交通省九州地方整備局港湾空港部 部長	
委員	国土交通省四国地方整備局 次長	委員	国土交通省四国地方整備局 次長	
委員	国土交通省四国地方整備局港湾空港部 部長	委員	国土交通省四国地方整備局港湾空港部 部長	

四国広域緊急時海上輸送等検討ワーキンググループ 設置要領

(名称)

第1条 この会議は、「四国広域緊急時海上輸送等検討ワーキンググループ」（以下、「WG」という。）と称する。

(目的)

第2条 「四国の港湾における地震・津波対策検討会議 設置要領」第6条に基づき、「南海トラフ地震に対応した四国の広域的な海上輸送の継続計画」（以下、「広域海上BCP」という。）について、緊急海上輸送の確保策等に必要な対策を検討することを目的とする。

(構成)

第3条 WGは、別紙に掲げる委員をもって構成員とする。ただし、必要に応じ構成員以外の者の出席を求めることができる。

(座長)

第4条 WGに座長を置く。座長は、香川大学四国危機管理教育・研究・地域連携推進機構 特任教授／危機管理先端教育研究センター長 白木 渡とする。

(アドバイザー)

第5条 専門的な助言を求めるため、WGにアドバイザーを置くことができる。

(実務担当者による検討会)

第6条 WGに、広域海上BCP及び緊急確保航路等航路啓開計画等の課題の抽出やその対策の検討、また計画の改善につなげる実務担当レベルの検討の場として、「四国広域緊急時海上輸送等検討ワークショップ」（以下、WSという。）を設置することができる。WSの構成員は、WGの構成員の実務担当者で構成する。

(運営方法等)

第7条 第2条から第6条までに掲げるもののほか、WGの運営に関する事項その他必要な事項は、WGにおいて定める。

(構成員の変更について)

第8条 会議の構成員については、座長が必要と認めるときには、変更及び追加をすることができる。

(事務局)

第9条 事務局は、国土交通省四国地方整備局港湾空港部に置く。

附 則

この要領は、平成30年2月28日から施行する。

四国広域緊急時海上輸送検討ワーキンググループ

(敬称略、順不同)

- 座長 香川大学四国危機管理教育・研究・地域連携推進機構 特任教授／危機管理先端教育研究センター長 白木 渡
- 委員 徳島大学環境防災研究センター長 中野 晋
- 委員 京都大学経営管理大学院港湾物流高度化寄付講座 客員教授 小野 憲司
- 委員 愛媛大学大学院理工学研究科 教授／防災情報研究センター長 森脇 亮
- 委員 高知大学教育研究部自然科学系 教授／防災推進センター長 原 忠
- 委員 四国経済連合会 常務理事
- 委員 四国地方海運組合連合会 会長
- 委員 四国港運協会 理事
- 委員 内海水先区水先人会 副会長
- 委員 (一社)日本埋立浚渫協会 四国支部長
- 委員 四国港湾空港建設協会連合会長
- 委員 (一社)日本海上起重技術協会 四国支部長
- 委員 (一社)日本潜水協会 神戸支部長
- 委員 (一社)海洋調査協会 会長
- 委員 (一社)港湾技術コンサルタンツ協会 会長
- 委員 全国浚渫業協会関西支部 事務局長
- 委員 (公社)瀬戸内海海上安全協会 専務理事
- 委員 徳島県 県土整備部 運輸政策課長
- 委員 香川県 土木部 港湾課長
- 委員 愛媛県 土木部 河川港湾局 港湾海岸課長
- 委員 高知県 土木部 港湾・海岸課長
- 委員 坂出市 建設経済部 みなと課長
- 委員 今治市 農水港湾部 港湾建設課長
- 委員 今治市 農水港湾部 港湾振興課長
- 委員 新居浜港務局 港湾課長
- 委員 八幡浜市 産業建設部 水産港湾課長
- 委員 水産庁 瀬戸内海漁業調整事務所 指導課長
- 委員 第五管区海上保安本部 交通部長
- 委員 第六管区海上保安本部 交通部長
- 委員 四国運輸局 交通政策部長
- 委員 四国運輸局 海事振興部長
- 委員 近畿地方整備局 港湾空港部長
- 委員 中国地方整備局 港湾空港部長
- 委員 九州地方整備局 港湾空港部長
- 委員 四国地方整備局 港湾空港部長
- 委員 四国地方整備局 高松港湾・空港整備事務所長
- 委員 四国地方整備局 松山港湾・空港整備事務所長
- 委員 四国地方整備局 小松島港湾・空港整備事務所長
- 委員 四国地方整備局 高知港湾・空港整備事務所長
- 委員 四国地方整備局 高松港湾空港技術調査事務所長